

市民病院再整備について

1 建設の概要

現在、実施設計の最終段階であり、3月中には完了する予定です。新病院の建物概要等についてご報告いたします。

○建物概要

階数・構造	診療棟	地下2階/地上7階/塔屋1階 鉄骨造一部鉄筋コンクリート造（免震構造）	
	利便施設棟	地下1階/地上2階 鉄骨造	
	管理棟	地上4階 鉄骨造	
	その他	エネルギー棟 他 鉄骨造	
建築面積	〔敷地全体〕 13,662.84 m ² （〔診療棟側〕 10,742.99 m ² 〔管理棟側〕 2,919.85 m ² ）		
延床面積	〔敷地全体〕	63,534.47 m ²	【駐車場含】 78,806.04 m ²
	〔診療棟〕	55,837.18 m ²	【駐車場含】 68,053.91 m ²
	〔エネルギー棟〕	1,795.12 m ²	
	〔管理棟〕	5,902.17 m ²	【駐車場含】 10,753.01 m ²

（注）今後、数値等修正する場合があります。

○建設費 **273億円**（診療棟、管理棟の建設費であり、エネルギー棟については、ESP事業者が建設）

○全体事業費 **450億円**

項目	現時点の 想定事業費	摘要
建設費	273億円	病院本体、駐車場、外構工事等
用地取得費	74億円	民有地取得費
初度調弁費	58億円	機器購入費、システム構築費
除却費	21億円	現病院の除却費等
その他	23億円	委託費、人件費等
事業費計	450億円	※端数調整後の概算数値
利子負担額	25億円	※金利の見直しによる
合計	475億円	

（参考）基本計画時点の事業費

項目	当初事業費
建設費	252億円
土地購入費	72億円
初度調弁費	58億円
除却費	21億円
その他	23億円
事業費計	426億円
利子負担額	59億円
合計	485億円

※建設費については、延床面積の増加（+5.8%）及び建設物価の上昇（+2.02%）等により、基本計画策定時点よりも約24億円増加していますが、金利の低下に伴う企業債の利子負担額の低減（約△34億円）により、全体としては当初の計画内で執行できる見込みです。

○全体スケジュール

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
用地取得		●覚書締結		●契約	●引き渡し				
基本計画及び設計	基本計画	基本設計	実施設計						
建設		エネルギー棟	選定手続き	設計	建設				
			診療棟	入札手続き	建設		●竣工 ●開院		
			管理棟	入札手続き	建設				
債務負担行為		基本設計(1億円) 限度額:1.2億円(27年度)							
			用地取得(74億円) 限度額:70億円(28～29年度)						
					建設(273億円) 限度額:270億円(30～31年度)				

2 利便施設の公募選定について

(1) 優先交渉権者の特定

公募型プロポーザル方式により4者から提案を受け、次の者を優先交渉権者として特定しました。

優先交渉権者：**株式会社 ローソン**

※株式会社ローソンが代表企業となり、構成企業と共同で事業を行います。

(2) 事業概要

- ・貸付料は基本貸付料と店舗ごとの売上高に対し一定の料率(運営事業者の提案に基づく)を加えた額とする。
- ・貸付期間は新病院運営開始日から平成47年3月31日までとする。
- ・店舗の内装工事や、什器・備品の整備は、運営事業者の負担により行う。
- ・貸付料や店舗のサービス内容等は、事業開始後5年目を以て協議のうえ見直すことがある。

(3) 提案概要

ア コンビニエンスストア

- ・入院中に必要となる日用品等の取扱いやATM、郵便ポストの設置。店内はバリアフリーに配慮した計画。
- ・コンビニ本部の災害協定を活かし、災害時には全国の配送センターから救援物資を供給。必要に応じ、店内の食品等を無償で提供。

イ カフェ

- ・年中無休、営業時間は7時から20時（土日祝日は8時から19時）、面会者や勤務時間が不規則な職員等にも利用しやすい時間帯を設定。
- ・車椅子の方にも使いやすいカウンターの設置などユニバーサルデザインを取り入れた計画。
- ・季節に合わせたメニューや、食事制限のある利用者のための病院専用メニューを提供。

ウ レストラン

- ・年中無休、平日の営業時間は9時から19時とし、朝食や夕食の時間帯に対応。
- ・一般利用者は配下膳などフルサービス、職員は食券方式によるセルフサービス。
- ・職員に対しては、手軽な料金で日替わりランチを提供。

エ その他

- ・コンビニエンスストアやカフェで購入した食品を飲食できるイートインコーナーを設置。
- ・長期間の利用も可能なコインロッカーを設置。

(4) 今後のスケジュール

平成29年3月までに、優先交渉権者と基本協定書を締結する予定です。その後、提案内容を踏まえて、各店舗における具体的なサービス内容や、施設・設備の整備、運営等について協議を進め、平成31年に事業契約を締結する予定です。

(参考) イメージ図



